

会員募集のご案内

唯一の国際法務担当者の専門情報集団

国際商事法研究所

IBLは、国際ビジネス法の分野における
機関として、多彩な事業活動を展開し、国際
の信頼に添えております！

会員の特典

「国際商事法務」(月刊)の配布
「マテリアルズ」の配布(随時刊)
「ビジネス法エグゼクティブ・サマリー」の提供

定期的開催
(現在8つの研究会開設)の開催
ニューヨーク州継続法学教育(CLE)提供認定機関
単位付与
受講料の割引
コンス・サービス
研究の受託
法的法律実務相談室

広く国際ビジネス法分野の情報を、迅速・正確
おります。

際化時代を迎え、一層、事業内容の充実を心が
すので、本誌読者の方々も、この機会に本研究
会について格別のご検討を賜わりたく、ご案内
次第です。

入会案内書をご希望の方はご請求下さい。

KOKUSAI
SHÖJI
HÖMU

国際商事法務

JOURNAL OF THE JAPANESE INSTITUTE
OF INTERNATIONAL BUSINESS LAW

Vol. 47, No. 8
(通巻686号)

©一般社団法人国際商事法研究所, 2019

- 独占禁止法の新潮流(第4回)
2019年独占禁止法改正〔上〕 村上政博…939
- EU 競争法の最新の執行状況〔4〕～企業結合規制
ホワイト&ケース EU / 東京競争法グループ…949
- 中国民法典編纂各分編草案について〔上〕 白出博之…955
- モビリティ革命～中国における自動運転産業の発展状況と法規制 陳天華, 他…967
- 「競争社会」日本 長谷川俊明…973
- 国際取引法学会(研究報告)96-97
自由貿易協定による輸入増に対する貿易救済制度の活用 梅島修…977
イングランドにおける土地登記法とその改革(下) 杉浦保友…984
(連載)いわゆるボイラープレート(“BP”)条項の研究⑤
～準拠法条項・裁判管轄条項 小池未来…991
- ★WTO アンチダンピング等最新判例解説⑤⑩
[米国] カナダ産大型民間航空機に対するAD及びCVD調査における
ダンピング及び実質的損害のおそれの認定 近藤直生…1000
- 国際コンプライアンスの研究(第二部)〔66〕米国の機微技術管理と国防授権法による管理強化 堀口宗尚…1012
国際取引法研究の最前線⑧④ ブロックチェーンに関するマルタの立法について 久保田隆, 他…1014
- 中国
中国最新法律事情233 2019年版ネガティブリストと奨励外商投資産業目録 ●井上諒一, 他…1018
中国案例百選270 日本企業の登録商標及びその知名度をもって
中国企業に商号変更を命じた事例 ●道重 隆…1023
中国ビジネス法務Q&A 171 中国企業への商標の使用許諾 ●崔 艶…1030
上海ウオッチ97 中国における独占合意の禁止に関する新しい規定 ●高 革慧…1032
中国法令速報262 ●森川伸吾…1034
- 連載
EC企業法判例研究〔245〕EUとカナダ間の包括的経済貿易協定に規定される
投資裁判所とEU法との両立性 中西優美子…1036
世界の法制度〔米州編〕28 ケイマン諸島 遠藤 誠…1043
- 常設
欄
英文契約600のQ&A 281 ●長谷川俊明…1050
韓国法事情 226 理事会の議決に賛成した社外理事の会社に対する損害賠償責任 ●金 祥洙…1052
ブラッセル・ウオッチ 287 ●J-F ベリス…1054
IBL情報 Qualcomm に対する独占化事案における連邦地方裁判所の判決(連邦取引委員会の勝訴)に
関する連邦取引委員会競争局長の声明, 他…1062

海外見聞記 180 西地中海クルーズへの旅⑥完 ●鹿住一夫…1060